



## 平成18年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

会社名 ジャパンシステム株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 9758 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.japan-systems.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 知場 訓久  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長  
 氏名 藪 裕 TEL (03) 3795-1311  
 決算取締役会開催日 平成18年5月19日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

## (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	10,327	( 2.7)	623	( 25.0)	631	( 23.6)
17年3月期	10,052	( 1.3)	498	( 87.4)	511	( 78.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	279	( 8.9)	10	18	-	-	7.1	9.6	6.1			
17年3月期	256	( 244.4)	9	54	-	-	6.9	8.3	5.1			

(注) 期中平均株式数 18年3月期 26,046,090株 17年3月期 26,046,090株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 配当状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	4	00	0	00	104	39.3	2.6
17年3月期	3	00	0	00	78	31.4	2.0

## (3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	6,902		4,055		58.7	155	16	
17年3月期	6,303		3,844		61.0	147	28	

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 26,046,090株 17年3月期 26,046,090株  
 期末自己株式数 18年3月期 5,742株 17年3月期 5,742株

## 2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	4,700	150	84	0	00	4	00
通期	11,300	650	364				

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円98銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,579,806		2,664,588		
2. 売掛金		1,808,428		1,287,939		
3. 商品		77,795		57,174		
4. 仕掛品		792,666		944,637		
5. 前渡金		32		-		
6. 前払費用		30,420		35,354		
7. 繰延税金資産		244,100		273,856		
8. 未収入金		74,454		73,616		
9. その他		9,068		6,172		
貸倒引当金		1,300		11,000		
流動資産合計		4,615,473	73.2	5,332,339	77.3	716,865
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1. 建物		31,573		27,913		
2. 工具器具及び備品		210,872		79,078		
3. 土地		25,729		25,729		
(有形固定資産合計)		268,174	4.3	132,721	1.9	135,453
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		9,348		9,348		
2. ソフトウェア		176,135		102,146		
3. ソフトウェア仮勘定		6,465		3,526		
(無形固定資産合計)		191,949	3.0	115,020	1.7	76,928
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		165,929		202,300		
2. 関係会社株式		30,000		30,000		
3. 保証金		353,483		350,284		
4. 会員権		87,500		85,100		
5. 賃貸不動産	2	11,754		11,378		
6. 繰延税金資産		656,875		721,453		
貸倒引当金		77,900		77,900		
(投資その他の資産合計)		1,227,643	19.5	1,322,616	19.1	94,973
固定資産合計		1,687,767	26.8	1,570,358	22.7	117,408
資産合計		6,303,241	100.0	6,902,698	100.0	599,456

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		550,908		624,018		
2. 未払金		92,128		119,596		
3. 未払費用		146,445		141,360		
4. 未払法人税等		35,043		337,486		
5. 未払消費税等		62,578		2,170		
6. 前受金		355,243		361,287		
7. 預り金		41,287		41,711		
8. 賞与引当金		278,942		264,939		
流動負債合計		1,562,579	24.8	1,892,570	27.5	329,991
固定負債						
1. 退職給付引当金		839,724		888,792		
2. 役員退職慰労引当金		56,839		52,648		
3. その他		-		13,484		
固定負債合計		896,563	14.2	954,925	13.8	58,362
負債合計		2,459,142	39.0	2,847,496	41.3	388,354
(資本の部)						
資本金	3	1,302,591	20.7	1,302,591	18.9	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		1,883,737		1,883,737		
資本剰余金合計		1,883,737	29.9	1,883,737	27.3	-
利益剰余金						
1. 当期末処分利益		645,991		839,123		
利益剰余金合計		645,991	10.2	839,123	12.1	193,132
その他有価証券評価差額金		13,791	0.2	31,761	0.4	17,969
自己株式	4	2,012	0.0	2,012	0.0	-
資本合計		3,844,098	61.0	4,055,201	58.7	211,102
負債及び資本合計		6,303,241	100.0	6,902,698	100.0	599,456

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高								
1. ソフトウェア開発収入		8,095,554			7,929,348			
2. 商品売上高		1,957,108	10,052,662	100.0	2,397,895	10,327,243	100.0	274,580
売上原価								
1. ソフトウェア売上原価		6,605,962			6,344,953			
2. 商品売上原価		1,765,815	8,371,778	83.3	2,150,756	8,495,710	82.3	123,932
売上総利益			1,680,884	16.7		1,831,533	17.7	150,648
販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		79,804			82,740			
2. 貸倒引当金繰入額		100			9,700			
3. 役員報酬		69,997			79,139			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		11,328			10,031			
5. 給料手当・賞与		536,218			513,847			
6. 賞与引当金繰入額		43,774			40,052			
7. 退職給付費用		33,122			34,751			
8. 福利厚生費		67,838			68,283			
9. 交際費		11,883			15,146			
10. 旅費交通費		41,977			42,076			
11. 通信費		8,997			8,688			
12. 教育訓練費		26,523			14,460			
13. 採用費		5,642			7,825			
14. 租税公課		39,963			39,888			
15. 減価償却費		2,748			2,539			
16. 地代家賃		97,168			79,097			
17. 事務費		8,980			10,139			
18. 支払手数料		42,497			84,104			
19. その他		53,700	1,182,267	11.7	65,554	1,208,067	11.7	25,799
営業利益			498,617	5.0		623,466	6.0	124,848

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)		
			百分比 (%)		百分比 (%)			
営業外収益								
1. 受取利息		175		123				
2. 受取配当金		4,640		4,259				
3. 債務整理益		-		4,537				
4. 受取賃貸料		1,068		89				
5. 受取手数料		3,099		2,905				
6. 保険配当金		771		-				
7. 法人税等還付加算金		4,186		2				
8. 雑収入		158	14,099	0.1	147	12,065	0.1	2,033
営業外費用								
1. 賃貸不動産減価償却費		394		375				
2. 賃貸不動産管理維持費		250		254				
3. 原状回復費		934		1,695				
4. 古紙廃棄損		-		1,290				
5. 雑損失		35		-				
6. その他		-	1,615	0.0	6	3,622	0.0	2,007
経常利益			511,100	5.1		631,909	6.1	120,808
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		11,500	11,500	0.1	94	94	0.0	11,406
特別損失								
1. 退職給付会計変更時 差異償却額		64,995		-				
2. 固定資産除却損	1	393		1,767				
3. 固定資産撤去費		-		3,014				
4. 減損損失	2	-	65,388	0.6	129,330	134,111	1.3	68,722
税引前当期純利益			457,212	4.6		497,891	4.8	40,679
法人税、住民税及び 事業税		9,758		325,237				
法人税等調整額		191,101	200,859	2.0	106,616	218,621	2.1	17,761
当期純利益			256,352	2.6		279,270	2.7	22,918
前期繰越利益			389,638			559,852		170,214
当期末処分利益			645,991			839,123		193,132

ソフトウェア売上原価明細書及び商品売上原価明細書

1. ソフトウェア売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費	2	3,721,142	55.2	3,588,876	54.4
2. 外注費		2,493,143	37.0	2,501,888	37.9
3. 経費	3	527,412	7.8	509,661	7.7
当期総製造費用		6,741,698	100.0	6,600,426	100.0
期首仕掛品たな卸高		748,260		792,666	
合計		7,489,959		7,393,093	
期末仕掛品たな卸高		792,666		944,637	
他勘定振替払出高	4	91,329		103,502	
当期ソフトウェア売上 原価		6,605,962		6,344,953	

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高		43,857	2.4	77,795	3.5
2. 当期商品仕入高		1,799,753	97.6	2,130,135	96.5
合計		1,843,611	100.0	2,207,930	100.0
3. 期末商品たな卸高		77,795		57,174	
当期商品売上原価		1,765,815		2,150,756	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を実施しております。	1 原価計算の方法 同左
2 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 235,167千円 退職給付費用 182,959千円	2 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 224,886千円 退職給付費用 163,086千円
3 経費のうち主なものは次のとおりであります。 地代家賃 142,413千円 旅費交通費 117,022千円 減価償却費 8,497千円 機器賃借料 36,024千円	3 経費のうち主なものは次のとおりであります。 地代家賃 142,201千円 旅費交通費 87,727千円 減価償却費 7,098千円 機器賃借料 28,952千円
4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 59,021千円 教育訓練費 22,061千円 事務合理化費 345千円 採用費 147千円 ソフトウェア 3,288千円 ソフトウェア仮勘定 6,465千円 計 91,329千円	4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 67,528千円 教育訓練費 10,668千円 事務合理化費 374千円 採用費 95千円 ソフトウェア 21,308千円 ソフトウェア仮勘定 3,526千円 計 103,502千円

## (3) 利益処分案

		前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)
当期末処分利益			645,991		839,123	193,132
利益処分額						
1. 配当金		78,138		104,184		
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		8,000 (1,200)	86,138	14,000 (2,000)	118,184	32,046
次期繰越利益			559,852		720,939	161,086



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～22年 工具器具及び備品 4～15年 賃貸不動産 47年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(324,976千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用を減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用を減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は129,330千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が25百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">94,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,835千円</td> </tr> </table>	建物	94,693千円	工具器具及び備品	41,141千円	計	135,835千円	<p>1 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">96,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,200千円</td> </tr> </table>	建物	96,243千円	工具器具及び備品	43,957千円	計	140,200千円
建物	94,693千円												
工具器具及び備品	41,141千円												
計	135,835千円												
建物	96,243千円												
工具器具及び備品	43,957千円												
計	140,200千円												
<p>2 賃貸不動産の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,841千円</td> </tr> </table>	建物	10,841千円	<p>2 賃貸不動産の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,217千円</td> </tr> </table>	建物	11,217千円								
建物	10,841千円												
建物	11,217千円												
<p>3 授権株式数 普通株式 98,000,000株 発行済株式数 普通株式 26,051,832株</p>	<p>3 授権株式数 普通株式 98,000,000株 発行済株式数 普通株式 26,051,832株</p>												
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,742株であります。</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,742株であります。</p>												
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は13,791千円であります。</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は31,761千円であります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">393千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	393千円	<p>1 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> </table>	建物	1,675千円	工具器具及び備品	91千円
工具器具及び備品	393千円						
建物	1,675千円						
工具器具及び備品	91千円						
<p>2</p>	<p>2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業部別にグルーピングしております。</p> <p>また、売却予定資産については、個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>この結果、当事業年度においては、評価額が下落している上記売却予定資産(絵画)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、売却予定資産についての回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売買仲介業者等の評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	本社	売却予定資産	工具器具及び備品
場所	用途	種類					
本社	売却予定資産	工具器具及び備品					

リース取引

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	25,194	13,193	12,001	工具器具及び備品	19,543	10,318	9,224
合計	25,194	13,193	12,001	合計	19,543	10,318	9,224
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	5,210千円			1年内	4,677千円		
1年超	6,927千円			1年超	4,686千円		
合計	12,137千円			合計	9,363千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	7,934千円			支払リース料	4,790千円		
減価償却費相当額	7,680千円			減価償却費相当額	4,638千円		
支払利息相当額	220千円			支払利息相当額	183千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法	同左		
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			5. 利息相当額の算定方法	同左		
				(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありません。		

有価証券

前事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)及び当事業年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 147円28銭	1株当たり純資産額 155円16銭
1株当たり当期純利益 9円54銭	1株当たり当期純利益 10円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	256,352	279,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,000	14,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(8,000)	(14,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	248,352	265,270
期中平均株式数(千株)	26,046	26,046

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## 7. 役員の異動（平成18年6月29日付）

### 1. 代表取締役の異動

該当はありません。

### 2. 新任取締役候補

取締役（非常勤） 大原 昭夫 （現 イーディーエス・ジャパン・エルエルシー  
取締役営業本部長）

取締役（非常勤） 島田 嗣仁 （現 イーディーエス・ジャパン・エルエルシー  
財務管理本部長）

取締役（非常勤） ワン シュアン リャン （現 エレクトロニック・データ・システムズ・  
コーポレーション アジア担当財務責任者（中  
国））

取締役（非常勤） デイビッド エルドン ワート （現 エレクトロニック・データ・システムズ・  
コーポレーション アジア担当C O O及びグロー  
バル・セールス・ヴァイスプレジデント（中  
国））

### 3. 退任予定取締役

新井 章治 （現 常務取締役）

藪崎 稔 （現 常務取締役統括管理本部長（兼）、統括管  
理本部経理部長、同本部財務部長）

ラム シャンカー カンガサラン （現 非常勤取締役）

北沢 宣夫 （現 非常勤取締役）

### 4. 新任監査役候補

常勤監査役 佐藤 繁雄 （現 K D D I 株式会社 ネットワークソリュー  
ション国内営業本部電力営業部副部長）

監査役 浅田 勇一 （現 N P O 法人 U M L モデリング推進協議会  
事務局長）

### 5. 退任予定監査役

磯野 勝彦 （現 常勤監査役）

刑部 稔 （現 監査役）

### 6. 補欠監査役候補

有木 均 （現 アイ・ビー・エス株式会社代表取締役社  
長）

以上